

# 人権の観点より貧困からの脱出を考える

木村 富美子

## はじめに

医療、福祉、教育、環境、文化などの幅広い分野で、さまざまな社会的課題が山積している。これらはグローバル化の影響とされており、失業問題、所得格差拡大などが具体的な代表例とされている。21世紀になりこれらの社会的課題の中でも特に貧困問題が先進国・新興国ともに深刻になっており、『21世紀の資本論』（ピケティ、2014）、『21世紀の不平等』（アトキンソン、2015）、『大脱出：健康、お金、格差の起源』（ディートン、2013）など経済学者による格差拡大の指摘、対応策の提案などが見られる。

2015年9月第70回国連総会では、人間、地球及び繁栄のための行動計画として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。持続可能な開発目標（SDGs）ではミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、17の目標と169のターゲットが示されている<sup>1)</sup>。「目標1：あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」、「目標2：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」、など貧困を終わらせる目標が最初に掲げられている。

日本国憲法は第25条で「健康で文化的な生活を営む権利」＝「生存権・社会権」について「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。2国は、全ての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定している。また、「障害者差別解消法」が2016年4月1日から施行された。これは①障害を理由に不当な扱いをすること、②障害者の求める「合理的配慮」を提供しないこと、の二つを差別として禁じた法律である。さらに、ユニセフ（国連児童基金）の報告書によると、子どもの貧困格差に関する日本の状況は、先進41か国中で34位と、非常に深刻な状態である（朝日新聞、2016/4/14）。

本論文ではグローバル化の影響とされる経済格差の拡大を人権の観点からとらえ、「人権・格差問題への挑戦」として格差解消に向けての対応策を検討する。具体的には人権・教育・経済をキーワードとし創立者の対談集の中から、以下の4冊の対談集をもとに格差解消に向けて考察する。

- ・『21世紀の人権を語る』A・アタイデ
- ・『人権の世紀へのメッセージ』アドルフォ・ペレス＝エスキベル

- ・『明日の世界 教育の使命』 ヴィクトル・A・サドーヴニチ
- ・『新たなグローバル社会の指標』 劉遵義

上記対談集では、人権獲得・人権尊重とは格差解消をめざすことであり、格差・不平等からの脱出には教育の果たす役割が非常に大きいことが示されている。本論文の構成は以下の通りである。第1章では上記の対談集からのメッセージを確認する。第2章で人権の理念・歴史を概観し、国連で採択された「世界人権宣言」<sup>2)</sup>の成立過程及び、その概要と意義を示す。第3章では格差の拡大、貧困問題についての現状を示す。第4章でグローバル社会と格差を検討し、第5章では格差からの脱出に向けて検討する。

## 1 対談集からのメッセージ

ここでは上記対談集の中から、本論文の目的である「人権の観点からの格差解消」に焦点を合わせ、各対談集からのメッセージを確認する。

### (1) 『21世紀の人権を語る』

ブラジルアカデミー総裁アタイデは「世界人権宣言」成立の討議にブラジル代表として参加した。池田・アタイデ対談では「世界人権宣言」の成立過程をたどりつつ、「21世紀の人権」の観点から教育、宗教、平和、環境等から多面的に検討を加え、世界人権宣言の普遍性を示している。第4章（「人道」と「平和」の世界への「大光」）の副題は「人権の大憲章」＝「世界人権宣言」をめぐってであることから、本論文第2章では「世界人権宣言」策定の過程を中心に取り上げる。

### (2) 『人権の世紀へのメッセージ』

エスキベルはアルゼンチンの人権活動家である。貧困層の救済と人権擁護を目指し1974年に人権団体を創立しラテンアメリカ全域で活動をはじめた。軍事政権下で非暴力による紛争解決に奮闘し1980年ノーベル平和賞を受賞した。対談では現代の紛争の背景として極度の貧困を挙げている。「つまり、『直接的暴力』を生む原因の一つは『構造的暴力』<sup>3)</sup>—搾取、偏見、差別、貧困、飢餓、疾病です」「あらゆる分野で『人間の安全保障』<sup>4)</sup>を人類の最優先課題として促進しなければなりません」と指摘し、根本的対処として教育の強化を挙げている<sup>5)</sup>。すなわち、教育の強化による貧困対策への提案である。

### (3) 『明日の世界 教育の使命—21世紀の人間を考察する—』

サドーヴニチは機械・数学の機能理論・機能分析学の分野における世界的研究者である。1992年モスクワ大学総長に就任し、ソ連崩壊後のモスクワ大学の教育水準の維持、財政の建て直しに総長として尽力した。第1章では、「大学の使命—『教育のための社会』へ」、「教育は百年先の未来を創るもの」、第2章では「アダム・スミスの理論と現代の市場経済」「他国の犠牲の上に自国の繁栄を追求しない」、第

3章では「真の人間のための学問－目的観と哲学」「教育の未来とグローバル化の負の側面」として「何のための学問かを問い直す」とのメッセージが示されている。

#### (4) 『新たなグローバル社会の指標』

経済学者の劉は香港での中等教育の後、米国で博士号を取得した。経済発展と経済成長、中国を含む東アジア経済が専門であり、スタンフォード大学にてアジア太平洋研究センター長、経済政策研究所長を歴任した。第3章で世界金融危機の教訓を示している。すなわち、2007～2009年の危機の主因は、①米国の金融緩和、②規制・監督の失敗、③金融セクターの制度設計の欠陥であるとし、情報開示で市場の公正さを確保することを提言している。情報の非対称性による、オフバランス取引（簿外取引）がモラル・ハザードを引き起こしたと考え、教訓として金融規制・監督の強化4項目（①「根拠なき熱狂」を抑制する、②過剰なレバレッジを制限する、③市場の競争性を確保する、④モラル・ハザードを制御する）を示している。

## 2 人権

池田・エスキベル（2009）において、「人間としての権利すなわち『人権』は、国家の『主権』に優先されなければなりません。人種、民族、宗教、肌の色を超え、『人間の一体感』を理解できれば、平和は実現できます」と指摘されているように人権は全人類にとっての普遍的な権利である。

第二次世界大戦後の1948年の第3回国連総会において戦争のない社会、世界平和の構築に向けて「世界人権宣言」が採択・制定された。世界人権宣言は自由権と社会権の二分法を採用している。自由権は政治権と考えられ、個人の思想表現の自由、身体の拘束も含めてさまざまな抑圧・制限から自由であること、参政権も含めて決定過程に参加する権利などである。一方、社会権・生存権は経済力と考えられ、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利、社会保障を受ける権利などである。

#### (1) 人権獲得の歴史

人権獲得の歴史は古くは1215年の英国でのマグナカルタ、18世紀のフランス革命、1776年のアメリカ独立宣言、トーマス・ペイン『コモン・センス』（1776）、などがあり、人権運動は第1世代（自由権）、第2世代（社会権）、第3世代（環境・開発権など）へと展開してきた。本論文では現代の人権を考える立場から第二次世界大戦後の人権を考える。

アタイデは対談の重要性について、「どうすれば人権が正しく尊重されるようになるか。どうすれば21世紀において、それが単なる希望ではなく、現実となるかを示すこと」とであるとし、創立者との対談の目的は、人権獲得の先人たちの試練への挑戦の歴史を知ることであるとし、人権獲得のための先人たちの挑戦として以下の3人を挙げている。

- ①マハトマ・ガンジー：非暴力をつらぬきインドを独立に導いた。
- ②マーチン・ルーサー・キング：公民権運動の指導者として人種差別撤廃を闘った。
- ③ネルソン・マンデラ：アパルトヘイトに反対し南アフリカの黒人開放を闘った。

同書では、21世紀を人権の世紀と位置づけ、「はしがき」に次の文を寄せている(1995)。

私たち二人が等しく主張してきた人権擁護の戦い。それを基盤とするこの対談によって、21世紀には人類が古代から求め続けてきた、歴史的な願望が開花することになるといえるでしょう。また、これから迎える新世紀に、この願望を達成することは、人類の哲学・思想・社会・政治史を塗り替える、もっとも重要な事実として残ることにもなりましょう。

また、平等と民主的な原則の確立を重視し次のようにも述べている。

あらゆる偏見を取り除いた洗練された平等観というものは、宗教的感覚の妙なる法理に則るものであります。その平等観が最も民主的な原則として確立するとき、「世界人権宣言」は永遠不滅のものとなることでしょう。

## (2) 世界人権宣言とはなにか

普遍性を示す「世界人権宣言」の概要と成立過程を具体的にみていく。外務省はホームページ上で「世界人権宣言」について、その作成および採択の経緯を掲載している。

世界人権宣言は、人権および自由を尊重し確保するために、「すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準」を宣言したものであり、人権の歴史において重要な地位を占めています。1948年12月10日に第3回国連総会において採択されました。なお、1950年の第5回国連総会において、毎年12月10日を「人権デー」として、世界中で記念行事を行うことが決議されました。

1945年6月連合国の代表が集まり「国連憲章」の草案が討議・調印され10月に発効した。国連憲章の第1条第三項では「国際社会でのさまざまな人道的問題を解決し、種々の差別をなくして基本的人権を尊重するため、国際協力を達成すること」が国連の役割の一つとして述べられている。国連は18人からなる人権委員会を設置し「世界人権宣言」を起草した。この草案を基に、条文検討のための第三委員会(55か国の代表)、国連総会などで各国代表が検討を重ねた。エレノア・ルーズベルト(アメリカ大統領夫人・ジャーナリスト)は人権委員会の議長を務め、フランス代表のルネ・カサンは1968年「世界人権宣言」の20周年にあたり、起草の努力、「世界人権宣言」の理念を広め行く行動に対し、ノーベル平和賞を受賞して

いる。

世界人権宣言全体は前文と 30 条からなり、前文で「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎である」と述べている。世界人権宣言全文（外務省和訳）については外務省ホームページを参照した。前文に続く 30 条の概要は次の通りである。

第1条：自由・平等を謳う、第2条：差別の禁止を定める、としている。すなわち、第1条・第2条は 30 か条の条項すべての“核”となり基盤となる。第3条～第21条は自由権として、生命・身体の安全の権利、参政権など、市民的、政治的権利に比重が置かれている。続く第22条～第27条は社会権として、社会保障を受ける権利、労働、生活の保障、教育に関する権利などが示されている。第28条～第30条は、すべての人の権利および自由が完全に実現される権利および義務を宣言し、人権の普遍性・位置づけを宣言している。

### (3) 世界人権宣言の意義と検討過程

宣言の検討過程における論争点は、人権は普遍なのか、人権の主体、人権の起源、であったとされている。特に、宣言における二分法（自由権、生存権・社会権）の正当化、前文の意義についての検討過程が詳しく示されている（寿台）。

表1 に世界人権宣言の起草から策定までの段階を示す。草案段階では世界人権宣言の作業文書（working paper）の扱いであったが、第3段階のジュネーブ草案から公式に「草案」（draft）として扱われた。表2 には作業文書から最終的に第3回国連総会で採択された宣言へ至る草案の変遷過程を文書の名で示す。

表1 世界人権宣言の策定過程

段階	議論の場	期間	各段階の概要
1	人権委員会第1会期	1947/1/27～2/10	国際権利章典に盛り込むべき内容に関する一般議論の段階
2	起草委員会第1会期	1947/6/9～6/25	1により作成された草案アウトライン及びそれを修正したフランス代表（Cassin）案に関する議論の段階
3	人権委員会第2会期	1947/12/2～12/17	2の結果をもとにジュネーブ草案（the Geneva draft）を作成する段階
4	加盟国にジュネーブ草案送付		国連全加盟国にジュネーブ草案を送付し意見や提案を求める段階
5	起草委員会第2会期	1948/5/3～5/21	ジュネーブ草案に関する議論の段階
6	人権委員会第3会期	1948/5/24～6/18	5の継続
7	第3回総会第3委員会	1948/9/30～12/7	6の結果作成された人権委員会確定草案（国際人権宣言草案）に関する議論の段階
8	第3回総会本会議	1948/12/9～12/10	世界人権宣言採択の段階

出所：寿台（2000）をもとに作成



表2 世界人権宣言策定過程の文書変遷

文書の分類	文書の原タイトル	内容
A	Draft Outline of an International Bill of Human Rights	前文・48 か条
B	Suggestions submitted by the Representative of France for Atricles of the International Declaration of Human Rights	前文・46 か条
C	Suggestions of the Drafting Committee for Atricles of the International Declaration of Human Rights	36 か条
D	Draft International Declaration on Human Rights	33 か条
E	Draft International Declaration on Human Rights	前文・28 か条
F	Universal Declaration on Human Rights	前文・30 か条

出所：寿台（2000）をもとに作成

Dはジュネーブ草案と呼ばれている。ジュネーブ草案に対する加盟各国の意見・提案をもとに国連人権委員会にて「国際人権宣言草案」が確定草案として作成された。その草案は第3回総会第3委員会が約3か月に亘り議論を重ね、第3回総会本会議で採択される「世界人権宣言」を作成した。世界人権宣言（International Declaration of Human Rights）は、第3委員会の約3か月に亘る議論と検討を経て最終的には世界人権宣言（Universal Declaration of Human Rights）として国連総会本会議で採択された。

アタイデは、世界人権宣言成立において、良心、正義、人権の起源、を主張したことを示している。また、社会権を格差解消ととらえる観点も重要であり、本論文ではこの点に注目し、次章以降で生存権・社会権の観点から格差社会を検討していく。

### 3 格差社会

#### (1) 人権と格差

先述のように人権には自由権、生存権・社会権がある。現代の深刻な課題であり人権に対する脅威として格差社会が挙げられる。

格差への対応としては平等主義の考え方がある。これには二つの考え方があり、機会の平等や形式的平等を重んじる自由主義的平等主義と結果の平等あるいは実質的平等を重んじる福祉国家的平等主義とがある。前者は自己責任論を主張しがちであり、社会保障費の削減や所得税減税などを主張する。一方、後者は個人では解決困難な課題こそが社会的課題であり、税金による公共政策による格差社会への対応で社会の安定、持続可能な社会の構築が可能であるとする。

OECD（2013）は社会政策指標をもとに貧困・不平等の国際比較を報告し、ピケティ（2014）は1980年以降に格差が拡大している国が多く、資本主義に任せておくと格差は拡大するとしている。アトキンソン（2015）はジニ係数、貧困率などの指標による国際比較あるいは長期時系列などを用いて格差の拡大を報告している。

## (2) 所得格差の測り方

格差を論ずるにあたっては、経済格差の測定指標としての所得格差の測り方や貧困の定義が必要である。まず貧困ラインについて検討する。貧困には絶対的貧困と相対的貧困とがある。前者はナショナル・ミニマムやマーケット・バスケットなど生存のために最低限必要な費用の意味で用いられ、日本の生活保護水準などもこれにあたる。

これに対して、相対的貧困は社会のメンバーとして生きるための費用の面から、標準的な生活様式からの離脱（社会的剥奪 = Social Deprivation）を余儀なくされる経済状態を指す。日本国憲法第25条に示される「健康で文化的な生活を営む権利」としての生存権・社会権の考え方である。いずれにせよ、ここで示される貧困ラインは社会経済環境や時代背景により異なる（岩田）。

格差の有無や所得の平等度・不平等度を表す指標として所得百分位比率、所得十分位比率がある。所得百分位比率、所得十分位比率とは、所得の多い順の上から1%や10%の階層の人の所得が全体の所得に占める割合を示す。たとえば上位1%の人の所得が20%であれば、残り99%の人が所得の80%を分け合うことになる。表3は所得上位1%の人の所得が全体に占める割合を示している。1910年では1%の人の所得が所得全体の17%から22%を占めていた。第2次世界大戦後の1950年から1980年までは、上位1%の人の所得割合は低下を示し4%～12%であったが、2010年では再び上位1%の人に所得が集中しはじめ7%～16%となり、格差の拡大を示している。2011年9月のアメリカ経済界、政界に対する抗議運動（ウォール街を占拠せよ = Occupy Wall Street）が発生したとき、99%の反乱として1%と99%の分断が話題になった。

世帯（又は世帯員）を所得の低い方から高い方に並べて、世帯（又は世帯員）の累積比率を横軸に、所得額の累積比率を縦軸にとって書いたグラフをローレンツ曲線という（図1）。全世帯の所得が同一であれば、ローレンツ曲線は原点を通る直線ACに一致する。これを均等分布線という。逆に所得が不均等でバラツキが大きければ大きいほどローレンツ曲線は均等分布線から遠ざかる。仮に1世帯が所得を独

表3 所得百分位の全体所得に対する比率（%）

	1910年	1950年	1980年	2010年
アメリカ	18	11	8	16
イギリス	22	11	6	14
ドイツ	17	12	10	11
フランス	20	9	8	9
スウェーデン	20	8	4	7
日本	19	8	7	8

出所：ピケティ、web 公開データ

<http://piketty.pse.ens.fr/capital21c> 2017/4/22 閲覧

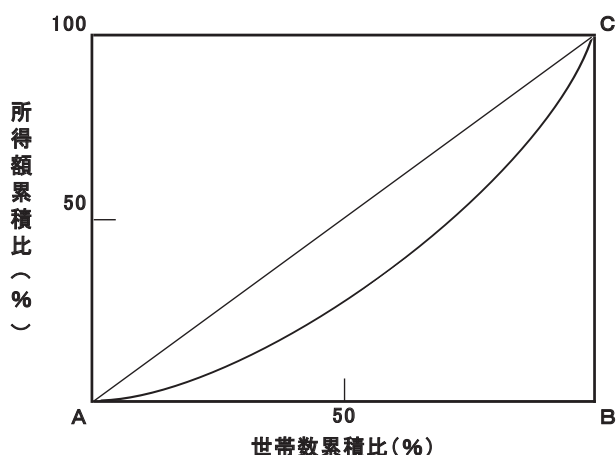


図1 ローレンツ曲線とジニ係数

占し、他の世帯の所得がゼロである完全不均等の場合には、ローレンツ曲線はA B C線になる。

このローレンツ曲線を用いて所得格差を示す指標・所得分布の不平等さを測る指標としてジニ係数がある。ジニ係数とは、図1で示したローレンツ曲線と均等分布線とで囲まれる弓形の面積と均等分布線より下の三角形A B Cの面積に対する比率をいい、0～1の値をとる。ローレンツ曲線が均等分布線に近いほど弓形の面積は小さくなりジニ係数は0に近くなる。逆に均等分布線から離れるほど弓形の面積は大きくなり1に近くなる。すなわち、ジニ係数が0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きいことを示す。

### (3) グローバル社会と貧困問題

OECD (2013) は社会問題として所得格差をとりあげている。OECD が採用する所得不平等の尺度は人びとの家計可処分所得データにもとづいている。可処分所得とは、直接税と社会保障負担の拠出を差し引いたあとの総家計所得である。所得の不平等は各国間で大きな違いがあるが、1980年代なかばから2000年代なかばまでの全期間にわたって24か国のうち19か国で所得の不平等が拡大している。

表4に OECD 主要国のジニ係数と社会支出の対 GDP 比率を示す。日本の社会支出比率はフランス、ドイツ、スウェーデンと比較すると、アメリカ、イギリスについて低く、ジニ係数ではアメリカの次に高く所得格差が大きいことを示している。

### (4) 日本における貧困の現状

厚生労働省 (2014) は社会保障制度における給付と負担、租税制度が所得の分配に与える影響について、3年に一度の周期で調査・報告を行っている。同調査では所得分布を把握するため、「所得の十分位階級」を用いている。所得の十分位階級とは、世帯（又は世帯員）を所得の低い方から高い方に並べてそれぞれの世帯数



表4 ジニ係数の国際比較 (OECD 諸国)

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン
ジニ係数 (2010 年)	0.34	0.37	0.34	0.30	0.29	0.27
社会支出対 GDP 比率 (2011 年、%)	23.7	19.3	22.5	30.8	25.9	26.3

出所：ジニ係数：OECD「Social at a Glance 2014」社会支出 OECD「Social Expenditure Database」

(又は人数) が等しくなるように十等分したもので、低い方のグループから第1・十分位、第2・十分位、・・・第10・十分位という。

表5に日本における所得十分位階級の所得割合について、当初所得構成比と租税制度による再分配後所得構成比の推移を示す。2014年の当初所得でみると、下位50%の所得額は全体の85%であり上位10%の所得額は35.9%である。これは上位10%の人が下位50%の人の約4倍の所得を得ていることを示す。再分配後の所得構成比でみても下位50%の人の所得割合は23.5%であり、上位10%の人の所得割合27%を下回っており、依然として大きな所得格差が存在している。

先進各国では最低限度の生活水準以下の層に対しては生活保護制度があり、保護受給者数の全人口に対する比率である被保護率が貧困率として考えられている。し

表5 所得十分位各層の所得比率 (%)

所得十分位階級	当初所得構成比				再分配所得構成比			
	1962	1981	2011	2014	1962	1981	2011	2014
上位10%	29.5	26.1	35.0	35.9	27.1	24.2	27.4	27.0
中の上40%	46.8	48.0	55.1	55.6	46.4	47.6	49.1	49.5
中の下40%	22.0	24.3	9.9	8.5	23.4	25.5	21.5	21.6
下位10%	1.7	1.6	0.0	0.0	3.1	2.6	1.9	1.9

出所：厚生労働省『所得再分配調査報告書』

かし芝田(2016)は、保護制度は国により異なり、申請による保護受給であるため、申請をためらうことから、客観的指標は国際比較指標としては使いにくいと指摘している。

厚生労働省は「国民生活基礎調査」を実施し、所得の中位値の半分以下を貧困とし、その割合を相対的貧困率としている。表7に相対的貧困率の推移を示す。貧困ラインの所得は1994年以降では下がっているにもかかわらず、全体の相対的貧困率は12.0% (1985年) から16.1 (2012年) %へと上昇している。子どもの貧困率は全体より少し

表6 ジニ係数の推移

調査年	当初所得	再分配所得
2002	0.4194	0.3812
2005	0.4354	0.3873
2008	0.4539	0.3758
2011	0.4703	0.3791
2014	0.4822	0.3759

出所：厚生労働省『所得再分配調査報告書』

表7 相対的貧困率の推移

		1985年	1994年	2000年	2006年	2009年	2012年
相対的貧困率 (%)	全体 (%)	12.0	13.7	15.3	15.7	16.0	16.1
	子ども (%)	10.9	12.1	14.5	14.2	15.7	16.3
	一人親と子ども世帯 (%)	54.5	53.2	58.2	54.3	50.8	54.6
	世帯主65歳以上 (%)	—	—	20.9	—	—	18.0
所得中央値 (A) (万円)		216	289	274	254	250	244
貧困線の所得 (A ÷ 2) (万円)		108	144	137	127	125	122

出所：厚生労働省『国民生活基礎調査』

低かったが、2012年では全体の貧困率を上回っている。なお、一人親と子ども世帯の貧困率は1985年から2012年まで50%以上を示している。

阿部(2008)は子どもの貧困に焦点を絞り、貧困世帯に育つ子どもは、学力、健康、家庭環境、非行、虐待など、複合的な要因により貧困でない世帯に育つ子どもに比べて不利であることをデータで示している。さらに子ども期に貧困であることの不利が、大人になっても不利な状況におかれ、貧困の連鎖が問題であると指摘している。

一方、芝田(2016)は世代を超えた貧困の連鎖が生じる原因として二つの考え方を示している。第一は教育機会の格差が将来の職業選択上不利となり、貧困の連鎖が生じる考え方であり、第二の考え方は、教育以外にも阿部が示したような様々な要因があり、これら複合的な要因により自己肯定観をもてなくなり、将来貧困状態に陥る可能性が増えるとの考え方である。

## 4 経済格差の背景

### (1) グローバル化と格差拡大

今日ではグローバル化の進展により経済格差が拡大している。国際協力団体オックスファム<sup>6)</sup>は、2017年1月スイスで開催された世界経済フォーラム(通称ダボス会議)に先駆けて格差問題に関する報告書『99%のための経済(An Economy for the 99%)』を発表し、「世界で最も豊かな8人が世界の貧しい半分の36億人に匹敵する資産を所有している」ことを明らかにした。同報告書では「世界は今、99%のための経済を必要とし」、「ヒューマン・エコノミー(人間らしい経済)の実現」が必要であると主張している。さらに、格差の背景には、以下に示すような株主の利益のみを重視するグローバル企業の行動があるとして、ホームページ<sup>7)</sup>では、経済のルールについての見直しが必要だとしている。

納めるべき税金はなるべく回避する、支払うべき賃金はなるべく抑える、カネの力で政治を動かし経済のルールを自分たちの都合の良ように書き換える。こうした方針をとる大企業や大富豪が、格差の拡大を加速させている。経済に

よってごく少数の幸運な人々だけではなく、すべての人々が恩恵を受けるためには、その仕組みとあり方に根本的な変革が必要。

市場の調整機能に対する過信、金融取引や株取引に対する AI（人工知能）や ICT（情報通信技術）の活用が経済変動を増幅するなど、不安定加速化の要因も指摘される。バスー（2011）は新しい経済学を提案し、スティグリッツ（2012）は「1%の上位が99%の下位から富を吸い上げる」と不平等さを指摘し、ピケティ（2014）は「資本主義に任せておくと格差は拡大する」と主張する、など多くの経済学者が格差拡大、資本主義・民主主義の危機に警鐘を鳴らしている。

また、劉（2015）は対談集に掲載されている 2011 年当時の所感で「世界金融危機の教訓」に関して、2007～2009 年の世界金融危機（リーマンショック）の主因は、①米国の金融緩和、②規制・監督の失敗、③金融セクターの制度設計の欠陥である、と指摘している。したがって、市場の競争性と公平性を確保するためには、情報の対称性と情報開示の徹底をはかり、市場の公正さを確保すべきであり、情報の非対称性、簿外取引の存在、モラル・ハザードの頻発が金融市場に大きな混乱を引き起こしたと指摘している。さらに、「貪欲・強欲」という人間の性質に訴える金銭的な報酬をインセンティブとして用いる組織もあるが、「貪欲・強欲」はモラル・ハザードを引き起こしかねない。「貪欲・強欲」は社会全体として適切に抑制すべきであるとし、オックスファムと同様の考え方で格差解消を提案している。

## （2）資本主義＝市場経済の限界

バスー、スティグリッツ、ライシュらは、資本主義・民主主義の限界を訴えている。

バスー（2011）は「競争と社会厚生は両立するのか」、「自由市場は差別を減らすか」との命題を立て議論している。また、「貧困と不平等」の節では貧困と不平等は異なるとし、消費が貧困ラインを下回る人の割合はゆっくりではあるが減少している（貧困の減少）が、富裕層ははるかに裕福になり、ジニ係数でみても社会の不平等は上昇していると指摘し、これらの是正のためには、「財産、所有、相続の是正」を検討すべきであると提案している。

スティグリッツ（2012）は市場の機能不全が困窮から抜け出せないシステムの原因であるとし、グローバル化をうまく運営できず、特定の集団だけが利益を受けてしまったことがグローバル化のツケであると指摘する。効率性と安定性を発揮しても市場は不平等と不公平をもたらすと主張している。

ライシュ（2016）は「問題は政府のサイズ（小さな政府）ではなく、ルールをつくられ方にある」とし、第20章で「下位層から上位層への『事前配分』に終止符を打つ」、第24章で「新しいルール」を示し、富裕層への増税分を優秀な教育機関にまわすことと、貧困層への再分配を提案している。

## 5 格差からの脱出

以上見てきた貧困からの脱出や格差解消に向けては2つの方策が提案されている。一つは生活保障の観点からの考えで、アトキンソン、芝田などが提案しているベーシック・インカム<sup>8)</sup>の導入であり、第二の方法はライシュ、バスターなどの提案による「新しい経済学」、「ルール見直し」などである。

ベーシック・インカム (Basic Income=BI, 基本所得) とは、「すべての人が無条件で生活に必要な所得への権利をもつ」との考え方による所得保障政策である。経済のグローバル化の影響を受け、正規雇用者と非正規雇用者との所得格差拡大、貧困問題 (ワーキング・プア)、財政難による社会福祉関連予算の縮小などの課題が指摘されているような状況の中で、新しい社会保障の考え方として、注目されている。

1970年代中ごろまでの福祉国家は、国家の責任における国民生活の保障を目標とし、資源の分配・再分配を政策手段として行ってきた。ベーシック・インカムは、福祉国家の限界が指摘され、その機能が十分に果たせなくなってきた政策への対案として議論されることが多い。今日の先進諸国が直面している「福祉国家の限界」に対して、給付内容、給付条件などを中心に様々なベーシック・インカムが提案されている<sup>9)</sup>。

### (1) ベーシック・インカム

社会保障の考え方は「健康で文化的な生活を営む社会権を保障する」とされるが、政府による保障のほかに、家族・共同体も含めた社会全体でのリスクへの対応も議論されている。国家の役割が大きいとする社会民主主義 (北欧諸国)、市場の役割を重視する自由主義 (アングロ・サクソン諸国)、リスクの共同負担・連帯・家族主義を志向する保守主義 (大陸ヨーロッパ諸国) などの考え方がみられ、それぞれの立場からのベーシック・インカムの提案が存在する。現在、ベーシック・インカムに関しては理念型ともいえる「すべての人が無条件で生活に必要な所得への権利をもつ」ことを保証する完全ベーシック・インカムから、過渡的ベーシック・インカム、部分ベーシック・インカムまでさまざまな提案があるが完全ベーシック・インカムを国レベルで実施しているところはない。

理念型としての完全ベーシック・インカムが保障されていれば、生存のために労働を強いられることはないので、より多く働く者は自分の意志でそうしているのであり金銭に相対的に強い価値を置いていると考えられる。他方、より少なく働く者は時間に相対的に強い価値を置いていると考えられる。したがってベーシック・インカム制度の下では生き方も自由に選択できるともいえる (木村, 2013)。

アトキンソンは、家族の労働市場での状態などとは無関係にすべての子どもに対して行う支払 (子ども手当) は、子どものためのベーシック・インカムであるとし、多くの国ですでにベーシック・インカムは存在していると指摘している。さらに児

童ベーシック・インカムが直接的に母親に支払われる場合、現在のジェンダー格差を改善するのに役立つと主張している（2015）。

芝田は完全型の実現可能性は高くないとしているが、ベーシック・インカムの考え方は、「児童手当の充実」「低所得層の負担軽減」「高齢者の低年金・無年金」の解決策として、既存の社会保障制度の問題点を改善・補完する制度の導入としては検討に値するとしている（2016）。

## （２）ルール見直し

アダム・スミスの「みえざる手」による効率的な資源配分が達成されるためには、完全競争などの諸前提を必要とする。しかし、現実の政治と経済制度はバサー（2011）やスティグリッツ（2012）が主張するように基本的に不平等を内包し、あるべき姿と実際とのギャップは無視できないほど大きくなってしまった。

スティグリッツは「レントシーキング」が不平等な社会をつくったと指摘する（2012）。レントシーキングとは民間企業などがロビー活動などにより法制度や政策の変更に際して自らに都合のよい規制の設定や、規制の緩和をさせるなどして超過利潤（レント）を得るための活動のことである。グローバル化そのものの善悪が問題ではなく、各国政府がグローバル化をうまく運営できず特定の集団だけに利益を与えていることが問題であり、市場の強大な力をどのように管理運営するのが重要である。「ウォール街を占拠せよ」運動のメッセージは「市場の制御と調整を再び実行せよ」との訴えであると指摘している。一方、ピケティは「グローバル富裕税」を提唱している。これは国際連帯税（国境を越える経済活動に対する課税＝グローバルタックス）の提案である。

## おわりに

創立者との対談集の中から、人権・教育・経済をキーワードとし4冊の対談集をもとに人権・格差・教育に関して人権の観点から格差解消について考察した。

「世界人権宣言」の成立過程を概観し、人権の普遍性について確認した。人権に対する脅威への対応策としては、格差の解消、貧困からの脱出が重要であることから世界の先進諸国および日本の貧困の現状を指標により示した。国連のSDGsでは第1番目の目標として「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」を掲げている。この目標を実現するためには何をなすべきか。

格差が存在し、かつ格差が拡大していることが問題であることから、格差解消に向けては経済学者から対策が提案されている。一つは生活保障の観点から提案されるベーシック・インカムの導入（アトキンソン、芝田）であり、第二は、「ルール見直し」（ライシュ）などを含む「新しい経済学」の構築（バサー）、などである。また、ピケティは「グローバル富裕税」を提唱している。これは国際連帯税（国境を越える経済活動に対する課税＝グローバルタックス）の提案である。タックスへ



イブン、二重課税など、さまざまな検討課題があげられるが、グローバルタックスの導入には各国の連携が必要であろう。当初は格差解消に向けて教育が果たす役割の検討も想定していたが、子どもの貧困と教育との関連は幅広い問題でもあるため別途検討することとした。

## 注

- 1) 国際連合広報センター「2030 アジェンダ・日本語 (外務省仮訳)」2015/9/25 第70回国連総会で採択された。持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) はミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals) の後継として掲げられた。  
[http://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/](http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/) 2017/4/20 検索
- 2) 世界人権宣言全文は外務省ホームページの世界人権宣言 (和文 [仮訳文]、英文) を使用した (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/udhr/> 2016/4/6 検索)。
- 3) 構造的暴力とはノルウェーの平和学者ヨハン・ガルトゥングが提唱した概念である。暴力とは、生存に最低限必要な条件が侵害された状態であり、戦争などの「直接的暴力」と貧困、飢餓、抑圧、疎外、差別などの「構造的暴力」がある。「直接的暴力」がない消極的平和ではなく、「構造的暴力」がない積極的平和を提起した (池田・エスキベル 2009: 339)。
- 4) 平和の実現には「国家の安全保障」と「人間の安全保障」とが必要であるとし、従来の安全保障概念に根本的変更を迫る考え方で1990年代から国連開発計画 (UNDP) を中心に使用された。具体的には、「欠乏による脅威」 (食糧・物的資源の欠乏、道路・学校・病院など公的資源の欠乏による脅威) 恐怖による脅し、人権を脅かすあらゆる脅威が対象とされる。根本的対処として教育の強化を挙げている (池田・エスキベル 2009: 340)。
- 5) 池田大作・エスキベル 2009: 340。
- 6) 世界90か国以上で貧困を克服しようとする人々を支援し、貧困を生み出す状況をかえるために活動する国際協力団体。
- 7) <http://oxfam.jp/news/cat/press/201799.html> 2017/4/21 閲覧
- 8) ベーシック・インカムに関しては、木村 (2013: 52-68) 「社会保障とベーシック・インカム」を参照。

## 参考文献

- 阿部彩 2008『子どもの貧困－日本の不公平を考える』岩波新書。
- Atkinson, Anthony B. 2015 *Inequality: What Can Be Done?* (Harvard University Press) (山形浩生・森本正史訳: アンソニー・B・アトキンソン著 2015『21世紀の不平等』東洋経済新報社)。
- Basu, Kaushik 2011 *Beyond the Invisible Hand: Groundwork for a New Economics* (Princeton University Press) (栗林寛幸訳 2016 カウシク・バサー著『見えざる手をこえて』NTT出版)。
- Deaton, Angus 2013 *The Great Escape: Health, Wealth, and the Origins of Inequality* (Princeton

- University Press) (松本裕訳: A・ディートン著 2014『大脱出: 健康、お金、格差の起源』みすず書房)。
- 池田大作、A・アタイデ 1995『21世紀の人権を語る』潮出版。
- 池田大作、アドルフ・ベレス＝エスキベル 2009『人権の世紀へのメッセージ』東洋哲学研究所。
- 池田大作、ヴィクトル・A・サドーヴニチ 2013『明日の世界 教育の使命』潮出版。
- 池田大作、劉遵義 2015『新たなグローバル社会の指標』第三文明社。
- 岩田正美 2007『現代の貧困－ワーキングプア／ホームレス／生活保護』ちくま新書。
- 寿台順誠 2000『世界人権宣言の研究』日本図書刊行会。
- 木村富美子 2013「社会保障とベーシック・インカム」『通信教育部論集』創価大学通信教育部学会、第16号 pp.52-68。
- 小林善彦／樋口陽一編 1999『人権は「普遍」なのか－世界人権宣言の50年とこれから－』岩波書店。
- 厚生労働省 2014『平成26年所得再分配調査報告書』  
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12605000-Seisakutoukatsukan-Seisakuhyoukakanshitsu/h26hou.pdf> 2017/3/28 検索
- 日本弁護士連合会編 2008『国際社会が共有する人権と日本－国連人権理事会UPR日本審査2008』。
- OECD 編著 2013 *Society at a Glance: OECD SOCIAL INDICATORS* (高木郁郎監訳・麻生裕子訳 2013『図表で見る世界の社会問題3』明石書店)
- Paine, Thomas 1776 *Common Sense* (小松晴夫訳: トーマス・ペイン著 1976『コモン・センス』岩波文庫)。
- Piketty, Thomas 2014 *Capital in the twenty-first century*; translated by Arthur Goldhammer. Harvard College.
- Reich, Robert B. 2016 *Saving Capitalism* (Vintage Books) (雨宮寛・今井章子訳 2016 ロバート・B・ライシュ著『最後の資本主義』東洋経済新報社)
- Senn, A. 2000 *Collected Essays by Amartya Sen* (東郷えりか訳 2006 アマルティア・セン著『人間の安全保障』岩波新書)
- 芝田文男 2016『「格差」から考える社会政策』ミネルヴァ書房。
- Stiglitz, Joseph E. 2012 *The Price of Inequality* (Norton & Company, Inc.) (楡井浩一＋峯村利哉訳 2012 ジョセフ・E・スティグリッツ著『世界の99%を貧困にする経済』徳間書店)。
- 橘木俊詔 1998『日本の経済格差』岩波新書。
- 橘木俊詔 2010『日本の教育格差』岩波新書。